

## UAEに原油増産要請 経産相、国内価格動向を注視

萩生田光一経済産業相は26日の閣議後の記者会見で、アラブ首長国連邦（UAE）のマズルーイ・エネルギー・インフラ相に原油の増産を求めたことを明らかにした。世界で原油の価格高騰が続き、日本ではガソリンなどの価格上昇につながっている。「サウジアラビアのエネルギー相との会談も調整中だ」と述べた。

マズルーイ氏と25日にテレビ会談し、増産を含め十分な原油供給を通じた市場の安定化に向け協力を働きかけたという。会談の詳細については回答を避けた。「日本の立場は理解してもらえた。緊密に連携することで一致した」と語った。

11月上旬に予定される石油輸出国機構（OPEC）加盟国などで構成するOPECプラスの会合までにサウジなど産油国に増産を働きかける。

国内の原油価格や石油製品の動向も注視し、中小企業や産業への影響を見極める考えだ。萩生田氏は「影響が大きくなれば、ただちに中小企業向け相談窓口の設置や資金繰り支援などを検討したい」と述べた。

OPECプラスは協調減産を続けている。円安基調もガソリンや灯油の高騰に拍車をかけている。18日時点のレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均）は1リットル164.6円で7年ぶりの水準となった。



閣議後に記者会見する萩生田経産相(26日、東京都千代田区)



## 原油高、電力不足、物流混乱・・・

# 石化市況、歴史的な高騰続く

経済活動の再開による世界的なエネルギーコスト増や中国の電力不足、物流の混乱に半導体不足などが複雑に絡み合い、化学品相場がつかない動きを示している。市況上昇スピードは想定より速く、石化製品はその恩恵を受けやすいが、サブライチエーションの末端に近づくほど値上げによる吸収が追い付かず、原材料が逼迫するなか、先行きの不安を強めている。コロナ禍からの景気回復途上にある化学市場の今を追う。

## 影響は各所に波及 川下で業績の下押し圧力に

【6面に関連記事】



世界銀行は21日公表した商品市場見通しで、エネルギー価格が2021年通年で前年比83%上昇し、22年はさらに小幅な上昇曲線を描くとの見方を示した。原油価格は12年平均で1770ドルと前

年比70%上昇し、22年は一段高の74%を見込む。カーボンニュートラルの潮流で化石燃料への投資が絞られるなか、経済活動が急回復したことでエネルギー需給が引き締まった。10月に入り、WTI（ワエスト・テキサス・インターミディエー

北米の国境移動制限解除などでガソリン価格も高騰。つれてナフサのアジアスポット価格は14年秋以来となる750ドルを超え、足元は800ドルをうかがう。国産ナフサは10、12月期に6万円を超え

州や中東の設備トラブル、中国では豪州炭の輸入規制やインドネシア炭の出荷難による石炭由来

る(商社)ことから10、12月期は現状水準を継続するの見方が大半。年明け以降、調整局面に入るとも想定されるが、コロナ禍から需要が回復し、需給はバランスを

中国などで大増設が予想され、今年はアジア市況の軟調が予想されている。中国の電力制限の影響が直撃したのが酢酸エチ

ルや黄リンだ。前者は主産地の中国で9月から始まった電力制限や石炭不足により、原料の酢酸が急騰。酢酸エチルの供給も激減し、10月上旬時点で中国FOBは11500ドルが台と過去最高を更新。酢酸供給の緩和見通しが立たないことに加え、大手の定修が控えることから当面は高値を継続する向きが多い。

08年のリンシヨンの再来ともいわれるのが黄リン。9月に入り、一大産地の雲南省で電力制限を理由に9割減産が通達され、10月初旬の国慶節前に一時6万円を超えた。ユーザーが様子見に入ったこともあり国慶節明けに4万円を切る水準に落ち着いたが、20日には同じく主産地の貴州省でも電力制限が発令され、再び4万台を回復した。

日本は黄リンをベトナムから輸入に依存しており、10、12月期の輸入価格は11、3月期比7割高い5000ドルで安堵。まもなく始まる22年1、3月期の交渉では「ベトナム勢も強気に出るとみられ、前期を上回る水準となるだろう(商社)。

幅広い基礎原料の価格上昇の影響は各所に広がる。力性ソーダのアジア市況は電力制限が顕在化して以降急速に上昇し、8月末の1ト当たり4000ドルから足元は8000ドルに入っている。リチウムイオン電池(LIB)の正極材や半導体、コンデンサー向け需給もタイ黄リンの高騰は誘導体のリン酸、塩化リンに波及し、いずれも15%当たり100円以上上昇。その用途は樹脂の難燃剤や食品添加剤、LIBの電解液、農薬など幅広い。とくに半導体のエッチング用途は代替困難なことから製造コストに跳ね返る可能性が懸念される。需要家の悲鳴を聞き、経済産業省は半導体産業界への影響の調査に乗り出した。企業業績への影響も表面化した。日本ペイ

の先物期近は1780ドルを超え7年ぶりの高値圏に入。天然ガスの指標となるオランダTTFは前期比8倍の水準だ。液化天然ガス(LNG)価格につられて液化石油ガス(LPG)も上昇し、

電力不足にともなう中国のメタン・トル・オレフィン(MTO)の稼働率低下や米国の新設備立ち上げなど下落要因もあるが、一般炭の高値維持などが下支えす

から1カ月で2000ドル以上急騰するほど業界関係者が目を丸くする。元来、秋から冬場にかけては需要期で高値に動きやすいが、経済回復や寒波などの影響で上昇した欧米市況がアジア価格を引き上げ、さらに定修やタイ、中東での設備トラブル、ペトロナスやLPG化学の設備稼働の遅れなども重なった。

ポリエチレン(PE)は中国で太陽光パネルの封止材向けエチレン酢酸ビニル(EVA)需要が急増し1ト3000ドルに近辺まで上昇し、PEメキカーが低密度PE(LDPE)の稼働を落としてEVAを増産。不足気味のLDPE価格が上昇し、直鎖状低密度PE(LLDPE)や高密度PE(HDPE)市況も押し上げた。ポリオレフィンの輸入商社は「高騰する原料が必要を冷やす可能性もあるが域外品の流入減は継続し、コンテナ不足も深刻。年内は高値圏を維持する」と見通す。

中国の電力制限の影響が直撃したのが酢酸エチルや黄リンだ。前者は主産地の中国で9月から始まった電力制限や石炭不足により、原料の酢酸が急騰。酢酸エチルの供給も激減し、10月上旬時点で中国FOBは11500ドルが台と過去最高を更新。酢酸供給の緩和見通しが立たないことに加え、大手の定修が控えることから当面は高値を継続する向きが多い。

主な市況高騰製品とその要因	
メタノール	アジア市況は夏場以降急騰。足元は1ト当たり500ドルに。天然ガス価格の高騰や各地の供給能力の減少が同時期に発生。欧米中心に世界的に需要が堅調であることも背景にある
黄リン	電力制限で中国国内価格が急騰。9月に雲南省の電力制限で9割減産され、国慶節明けには貴州省でも減産指令。日本に輸入されるベトナム品価格も年初から7割上昇。電子部品や医薬品、食品など幅広い分野への影響が懸念される
酢酸エチル	中国の電力制限で江蘇省に偏在する酢酸メーカーの稼働が抑制され、原料の酢酸が急騰。酢酸エチルの供給も激減し、10月上旬時点で、1ト当たり1500ドルと過去最高値を更新。内需は堅調で、企業によっては在庫が払底している
ポリオレフィン	LLDPEやHDPE、PPは1250ドル以上、LDPは1700ドルを上回る水準に上昇。EVAの需要増や欧米価格の高騰に定修やトラブル、物流の混乱などが拍車をかけた



## カ性ソーダ値上げ本格化

### 需給タイト、海外も強含み

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

### パーム核油 高値張り付き

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところの向きが多くなっている。

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところの向きが多くなっている。

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところの向きが多くなっている。

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところの向きが多くなっている。

### 冷媒、国際市況が全面高

#### 原料高や中国稼働停止で

冷媒の国際市況が全面高となっている。無水フッ酸や塩化物などの原料が高に加え、主産地中国の電力制限などにより複数の有力メーカーが稼働を止めさせられている。9月末時点でR1125やR132などは前月比最大25%高騰。原料供給が一段と絞られる公算が大きいため、市況は総じて続伸するとみられている。

冷媒は7月に入ってからエアコン用の不需要期となったため市況は軒並み反落。8月は副原料の価格動向によってまちまちとなっていた。9月は原料に連動して騰勢を弱めると目されていたが、中旬から中国で電力規制が敷かれると反転上昇。無水フッ酸やパークロロエチレン、クロロホルムなどの原料が軒並み値上がりしたほか、江蘇省など二部地域の主要メーカーが稼働停止を余儀なくされたようだ。

この影響で全面高となり、9月末時点でR1134aやR132、R1125は前月比最大25%上昇。R122は、一部の有力メーカーが安全対策関連の抜き打ち検査で稼働を止めさせられたことで供給が縮まったことにより、原料市況はタイト化により上昇すると予想されているほか、電力制限が中国全土に拡大することにより稼働率は一段と悪化すると思われる。



## 出光興産 小久保欣正執行役員販売部長

### 責任ある変革者、標ぼう



小久保 欣正（こくぼ・よしまさ）氏＝1965年生まれ、早稲田大学社会科学部卒。1988年出光興産入社、2009年出光リテール販売九州カンパニー社長、2010年出光興産販売部販売一課長、2013年販売部東北エリア統括兼東北第一販売支店長、2015年宇佐美鉱油常務取締役、2017年出光興産販売部リテール担当部長、2019年出光リテール販売社長、2021年出光興産執行役員販売部長。

「業界環境をどのようにとらえていますか  
業界というより世界の潮流として、一つは2050年カーボンニュートラル（CN）に向けた脱炭素化の加速。二つ目はコロナパンデミックでライフスタイルが確実に変わってきていること。三つ目はデジタルとCNの進展を強く感じています。とりわけCNは化石燃料や内燃機関が悪とされているようで、特約販売店さまも不安を感じていま

す。私たちが取り組むべきは変化の本質を見極め、チャンスに変えて持続的に事業を進化させることです。  
— apollo station をはじめ、統一施策の進捗よく状況は  
2021年度でリテール施策の統合はおおむね完了します。4月から元売クレジットカード、非接触決済ツール「Drive Pay」および楽天、ポンタポイントの相互乗

り入れをスタートしました。トータルカーライフサポートの軸となる個人向けカーリース「オートフラット」は2020年度、リースの入り口となる車検システム「らくらく安心車検」は2021年度上

期から展開しています。下期には「シエルSS」を導入していた「シエルパス」を進化発展させた新アプリを展開予定です。旧ブランドのリテール施策の良いところを生かし、変化するライフスタイルや消費者ニーズに合わせた新たな施策に進化させていきます。さらにカーケア商品は、アポロリンクの新PB「セリオス」のもと、競争力ある商品を展開していきます。  
— スマートよるすやとはどのようなものですか

出光グループの財産である6300のSSネットワークの維持拡大、特約販売店さまとのビジネスを発展させていくために、5月に見直した中期経営計画で、apollo stationのスマートよるすや構想を掲げました。スマートよるすやとは、特

約販売店さまと地域のお客さま、取引先・協力会社さま、そして出光のネットワークを生かし、燃料油やカーケア・カーライフサポートビジネスはもちろん、領域をさらに広げて地域の生活全般に関わるサービスやコミュニケーションを創造していくとする、apollo stationの将来像です。  
多くの特約販売店さまは、すでに地域・社会のためにさまざまな商売を実践しています。そうした取り組みにグループのDX技術を活用し、お客さまとの距離や時間を縮め、より便利に進化し、ネットワークを生かして他の地域に広げ活性化し、地域生活全般をサポートする店・ブランドにしていこうとする構想です。

フランチャイズチェーンのようにはまった形態ではなく地域状況、特約販売店さまの得意分野に応じてビジネスを創造し組み合わせ、地域の数だけSSの数だけ店づくりをして、CN時代を見据えながら地域になくてはならないよるすやネットワークに進化させていきます。  
当面は得意分野から始めて「スマートモビリティよるすや」を目指すことになるでしょう。apollo stationをあらゆるメニューを担う拠点として確立すれば、その先にコミュニケーションがついてくるはずです。現在のSSにやれることは、まだ数多くあります。車検、車販、レンタカー、カーシェア、EV（電気自動車）や小型移動体。これらのシェアやサブスクリプションもビジネスになるはず。その先にはドローンが来るかも知れません。ガラッとではなく、ジワッと変わるイメージです。

出光のビジョンは「責任ある変革者」。責任を果たさず、身勝手にポトフォリオを変えようと話すという話ではありませ

えるといふ話ではありませんが、歩いて灯油を買いに来てくださるお客さま、洗車だけのお客さまも含めて、まずは足元の商圏を固めることが大切です。  
— 特約販売店・SSなど関係者に向けて  
長引くコロナ禍で感染対策を講じながら商売に取り組み、出光の各種施策の展開にも多大なるご協力をいただいていることにあらためて感謝申し上げます。

われわれの使命は、需要が減少するなかでも石油製品を供給し、社会を支えることです。そのうえでSSを未来のモビリティ拠点として創造することで、CN社会でも中心的な役割を担えると考えています。

apollo stationは将来にわたるモビリティ、エネルギーを中心に地域のお客さまに利便性を提供し、スタッフのみなさんをはじめ関係者すべてがワクワクできるステーションであり続けたい。一緒に挑戦していきます。

## 得意分野のビジネス創造を支援 よるすやネットワーク進化



## 全印工連

# 取引先へ理解を促す

## 資材値上げで文書作成

原料価格や物流コストの高騰を理由に8月以降、印刷の主要資材であるインキ・刷版材料をはじめ、フィルムほか石油化学製品などの原材料の高騰で資材メーカー各社がオフセットインキや刷版などの大幅な値上げを相次いで発表、早いところでは9月出荷分から価格改定を実施している。こうした状況を重視した全日本印刷工業組合連合会（滝澤光正会長）は、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営状況にある組合員企業の適正な取引を促すため、取引先向けに「印刷物へ発注に関するお願い」と題する文書を作成し、10月12日に全印工連事務局から全国の理事長と47都道府県上組事務局に配信した。

同文書には全印工連の滝澤会長と、所属工組の理事長名がすでに明記されており、組合員が企業に強制するものではないこと、文書の配付を契機として、組合員間で協同的行動をとった場合は、独占禁止法上問題になることに留意するよう呼びかけている。



滝澤会長

また、官公庁向け文書

では9月24日に閣議決定した「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を取り上げて「基本方針では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮として、最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成及び契約金額の変更を掲げて、その中には『契約途中の需給の状況、原材料費及び輸送費等の実勢価格に変化が生じた場合には、契約金額を検討し、適切に対応するもの』とされ、また、最低賃金額においても令和3年度に新

たに講ずる主な措置として『最低賃金引き上げ分の円滑な価格転嫁を図ることができるよう柔軟に契約額の変更に応じること』と「とされていることを明記し、基本方針を十分に踏まえて発注するよう求めている。

一般顧客向け文書は次のごおり。（一部抜粋）  
印刷物へ発注に関するお願い  
さて、ご高承のとおりに、印刷の主要資材でありますインキおよび刷版材料が、原材料コストおよび物流費の上昇を理由として大幅に値上げされました。

私ども印刷業界は、新型コロナウイルス感染症の影響で、印刷物需要が減少して収益が悪化しておりますが、お客様の要望にこたえるべく、従来にも増したコストダウンにより価格の維持に努めてまいりました。しかしながら、今回の資材の値上がり分のコスト吸収は、もはや限界を超えるものとなりつつあります。

お客様各位におかれましても、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営を強いられている中で、誠に心苦しいところではあります。これらの諸事情をご察いただき、今後の印刷物へ発注に際しましては、格別のご理解とご高配を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。





視覚障害者の意見を聞き取り、使いやすさを工夫した

## 視覚障害者向けシール——法政大

法政大学は化粧品などの包装印刷を手がける明成孝橋美術（大阪市）と組み、視覚障害者が物を識別するためのシールを考案した。表面に点字のような凹凸がついたシールで、調味料の容器やカード類などに貼ることで形が似ているものを区別できる。

商品名は「デコペタシール」で、シールの表面に「点」「線」「矢印」など6種類の凹凸が付いている。シールの下地は青色と透明の2種類で、計42枚をセットにした。価格は税込み550円を想定している。社会福祉法人日本点字図書館（東京・新宿）で

キャンパス発  
この一品

## 日用品を凹凸で識別可能に

テスト販売した後、12月上旬から本格的に販売する。

経営学部ゼミで商品企画に取り組む4年生の増山由羅さん、平本裕也さん、宮越萌実さん、内田彩都さんの4人が考案した。増山さんは「コンビニのレジで視覚障害者がポイントカードを店員に探してもらっているのを見たことがきっかけだった」と話す。

当初はカードの識別に特化したグッズを想定していた。60人以上の視覚障害者にオンラインで話を聞いたところ、「カード以外にも似た形のものはある。さまざまな場面で使えるようにしてほしい」という要望を受け、日用品に幅広く貼れるように工夫した。シールの凹凸の微妙な高さなどを調整したという。

学生による商品企画の全国大会向けに考案した。大会ではユニークな発想や障害者のニーズを引き出した点が評価され、商品化の権利を得た。宮越さんは「困っている人たちに徐々に浸透して、生活を便利にするのに役立ててほしい」と話していた。

# ウメモト インフォメーション

化学工業日報



10月18～22日

とくに表記のないものは1kg当たり

- カーバイド ・ テンカが11月1日から1kg当たり3万円値上げ。
- セメント ・ テンカが来年1月1日からテンカセメント、固化材のテンカソイルパックを1kg当たり2300円値上げ。
- アクリル酸など ・ 日本触媒が11月1日からアクリル酸、アクリル酸ブチル、アクリル酸エチルヘキシル、アクリル酸メチル、アクリル酸イソノニルをナフサ価格の変動分と別に40円以上値上げ。
- (メタ)アクリル酸ヒドロキシモノマー ・ 日本触媒が11月1日からアクリル酸2-ヒドロキシエチル、メタクリル酸2-ヒドロキシエチルをナフサ価格の変動分と別に15円以上、アクリル酸2-ヒドロキシプロピル、メタクリル酸2-ヒドロキシプロピルを30円以上値上げ。
- オキソ誘導品 ・ JNCが11月1日からノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、オクタノール、ノルマルブタノール、イソブタノール、CS-12、CS-16、オクチル酸、酢酸イソブチルを15円以上値上げ。
- 粘着剤など ・ トーヨーケムが11月1日から粘着剤および樹脂製品を現行比10～18%値上げ。
- 共押出多層フィルム ・ 三菱ケミカルが11月1日から無延伸ナイロンフィルムのタイアマロンC、無延伸共押出多層フィルムのタイアマロンM、タイアマロンMFを現行比10%値上げ。
- 酢酸など ・ 昭和電工が10月20日から酢酸、酢酸ビニルを30円値上げ。
- 液体カ性ソダ ・ カネカが11月1日から固形換算で20円以上値上げ。
- 容器 ・ テンカポリマーが11月21日から現行比15%以上値上げ。
- マグネシア製品 ・ 宇部マ

- テリアルズが11月1日からマグネシアクリンカーと水酸化マグネシウムスラリーを現行比10%以上値上げ。
- ポリカーボネート ・ 帝人が11月1日からポリカーボネート(PC)ブランドのリン系難燃グレードを国内で10円以上、海外で1kg当たり100%以上、PC系アロイ樹脂マルチロンのリン系難燃グレードを国内で30円以上、海外で1kg当たり300%以上値上げ。
- メチルエチルケトン ・ 出光興産が11月1日から26円以上値上げ。
- ホパール ・ 日本能化・ホパールが10月25日から40円値上げ。
- オキソ製品など ・ KHネオケムが11月1日からオクタノール、オキソコール900、ノナノール、ブタノール、イソブタノール、酢酸イソブチル、オクチル酸、キョーワイックN(イソナン酸)、ブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、キョーワソールC-800、同C-600M、キョーワソールM、トリデカノールを18円以上、アセトン、アセトニールPを16円以上、タイアセトシアルコール、メチルイソブチルケトンを9円以上、ブチセルアセテート、ブチセノール20アセテートを9円以上値上げ。他の少量販売品も個別に実施予定。
- 可塑剤 ・ ジェイ・プラスが11月1日からフタル酸系(DOP、DINPなど)を47円以上、DOTPを51円以上値上げ。
- ・ 新日本理化が11月1日からフタル酸系のバルク品を51円以上、包材品を61円以上値上げ。
- 溶剤 ・ タイセルが11月1日からエチルジケリコールを80円、エチルジケリコールアセテート、ブチルクリコールアセテート、ブチルジケリコールアセテートを50円値上げ。
- ポリエチレン ・ 日本ポリエレンが11月11日から15円以上値上げ。
- リン酸塩類 ・ 東亜合成が11月1日からヒロリン酸四カリウムを170円以上、ヒロリン酸銅を240円以上、ヒロリン酸銅カリ液を100円以上値上げ。
- 重炭酸カリ ・ 東亜合成が11月1日から工業用を60円以上値上げ。

2  
0  
2  
1  
/  
1  
0  
/  
2  
7

担当  
坂田



# ウメト インフォメーション



2021年10月27日

担当 坂田

## 信用情報

平和印刷機（広島県庄原市板橋町324の7、

設立1953年6月、資本金3000万円）は9

月29日、広島地裁から破産開始決定を受けた。破

産管財人には沖野智彦弁護士（あさぎり法律事務所）が選任された。負債

総額は約3億円。

1950年に創業した老舗の印刷会社。本社のほか、三次市や広島市にも営業所を設け、地元官

公庁やスーパーなどの民間企業に販路を築き、ピーク時の1998年12月

期には売上高約4億6000万円を計上。その後

も2007年12月期までは4億円台の年間売上高で推移していた。

チラシ印刷のほか、企画立案、ホームページの作成なども行っていた

が、競合の激化やペーパーレス化による印刷離れ

など営業環境は徐々に悪化し、2008年12月期

には売上高が約3億1800万円まで減少。20

09年12月期以降は約2億5000万円の年間売上高で推移していた。

こうしたなか、「新型コロナウイルス」感染拡大により経済活動が停滞

した影響もあり、2020年12月期は売上高が約

2億円まで落ち込んだ。2021年に入っても感

染収束のめどが立たない

なかで資金繰りが限界に達し9月6日、事業を停止していた。

（共同印刷所（鳥取県境港市浜ノ町152、設

立1952年9月、資本金1000万円）は9月

16日、鳥取地裁米子支部から破産開始決定を受け

た。破産管財人には弁護士法人アザレア法律事務所が選任された。負債総

額約1億5900万円。

地元企業や官公庁、新聞社などを中心に近隣の

市町村にも営業基盤を築き、広告宣伝物や事務向

けの商業印刷、出版印刷、事務用印刷、商品券

やメンバーズカードのほか、包装紙やカレンダー、

ライター、看板向けの印刷も手掛けていた。

企画からデザイン、印刷まで一貫体制を築き、多

品種・小ロットに対応するなど受注確保に努め、

1995年6月期にはピークとなる売上高約2億

8000万円を計上。

しかし、その後は受注環境の悪化などにより売上は低迷。2011年6

月期以降は年間売上高が

1億円を割り込み、採算性も悪化。2020年6

月期には売上高が約5100万円まで低下し、約

1300万円の赤字を計上するなど、厳しい資金

繰りに陥っていた。

こうしたなか、「新型コロナウイルス」感染拡大の影響を受けてさらに

受注が低迷。業績改善の見込みが乏しく、債務返済のめども立たないこと

から、事業継続を断念し今回の措置となった。

（東京商工リサーチ調べ）